

## 沖縄県立北部病院電話交換手業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男(以下「甲」という。)と〇〇〇〇(以下「乙」という。)  
とは、沖縄県立北部病院の電話交換手業務に関し、次のとおり業務委託契約を締結する。

### （総則）

第1条 甲は、電話交換手業務(以下「業務」という。)を乙に委託し、乙は、これを受託するものとする。

### （業務内容）

第2条 この契約に基づき甲が乙に委託する業務の内容は別紙仕様書に定めるとおりとする。

2 前項の業務仕様書に明示されていない事項については、甲乙協議して定めるものとする。

### （契約期間）

第3条 この契約の期間は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までとする。

### （契約金額）

第4条 契約金額は、総額                      円（うち、消費税額及び地方消費税額                      円）  
とし、月額                      円（うち、消費税額及び地方消費税額                      円）とする。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

3 この契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議のうえ、改正後の税率により定めるものとする。

4 乙は委託料を毎月末日に纏め、翌月10日までに請求し、甲は乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に、これを乙に支払うものとする。

### （支払遅延利息）

第5条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

(請負金額の改定)

第6条 第4条第1項に規定する契約金額は、物価、経済状況の著しい変化、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議のうえ請負金額を改定することができる。

(契約保証金)

第7条 沖縄県財務規則第101条に基づき、契約金額の100分の10以上を納める。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項に該当する場合は免除する。

(現場責任者)

第8条 乙は、次の事項について、乙を代理として乙の従業員を直接指揮命令する現場責任者を選任するものとする。

- (1) 乙の従業員の指揮監督及び業務処理
- (2) この契約の業務履行に関する甲との業務連絡及び調整
- (3) 甲からの仕様書に基づく注文事項の受注及び仕様書外の特別発注事項の承諾
- (4) その他、この契約の目的達成に必要な事項

2 甲は、この業務の履行に関する委託者としての注文、指示等は、前項の乙の選任した現場責任者に対して行うものとする。

3 乙は、現場責任者の氏名を書面をもって甲に通知しなければならない。これを変更した場合も同様とする。

(業務遂行の計画及び報告)

第9条 乙は、この契約に関する実施計画を策定し、計画的に業務を実施しなければならない。

2 乙は、実施結果に関する記録を甲に報告し、業務の完遂の確認を得なければならない。

(法令上の責任)

第10条 乙は、この業務遂行にあたる従業員に対し雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(規律維持)

第11条 乙は、この業務遂行に従事する従業員の教育指導に万全を期し、風紀、衛生及び規律の維持に責任を負うとともに、従業員の健康管理に努めなければならない。

2 乙は、乙の定める制服を着用させ氏名を明示し、乙の従業員であることを明確にするものとする。

3 沖縄県立北部病院内において、乙が関与する事故が発生した場合は直ちに甲の管理責

任者に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。

4 事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(機密の保持)

第 12 条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(光熱水費の負担区分)

第 13 条 この業務の遂行のため乙が使用する光熱水費の費用は、甲の負担とする。

(損害賠償の責任)

第 14 条 乙は、この業務履行中、乙及び乙の従業員の責に帰すべき事由により甲若しくは第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。乙はこの賠償のために保険を附しておくものとする。

2 前項の損害賠償額については、甲乙協議の上、定めるものとする。

(履行不能の場合の措置)

第 15 条 乙は、天災その他不可抗力により、その責めに帰することができない事由によりこの契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分についての義務を免れるものとし、甲は当該部分についての請負代金の支払を免れるものとする。

(一括再委託等の禁止)

第 16 条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲はこの契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(契約の解除)

第 17 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 業務の処理が著しく不適當であると認めたとき。
- (3) 業務遂行能力がないと認めたとき。
- (4) 不正な行為があったとき。

2 甲は、前項の規定により契約を解除した場合に、乙に損害を与えても損害賠償の責めを負わないものとする。

3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3 か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(暴力団等の排除)

第 18 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(事務の引継)

第 19 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、事務の引継を受けなければならない。

2 契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 20 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(帳簿等の整備及び保存)

第 21 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

(1) 委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかなければならない。

(長期継続契約に係る特記事項)

第 22 条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、この契約を解除することができる。

2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

(管轄裁判所)

第 23 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(協議事項)

第 24 条 この契約に定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上別に定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

甲 沖縄県名護市大中2丁目12番3号  
沖縄県立北部病院  
院長 久貝 忠男

乙